



横浜銀行 香港駐在員事務所

週間トピックス (2017.06.26-17.06.30)

電話 852-2523-6041 ファックス 852-2845-9022

(1) 【香港】 香港が返還 20 周年

- ◆ 7月1日に香港はイギリスから中国に返還されて20周年の返還記念日を迎えた。今回は中国の習近平国家主席が、国家主席就任後初めて来港し各種式典に参加した。習主席の発言とそれに対する香港側の反応に注目が集まった。
- ◆ 習主席は、1日に行われた第5期香港政府高官の就任式典後の演説で、「一国二制度は香港の問題を解決し、香港の長期的かつ安定的な繁栄を維持する最良の制度だ」と評価した一方で、「一国」と「二制度」の関係は「一国が根幹であり本質だ」とし、「中央政府や香港基本法への挑戦は、絶対に容認できない」と強調し、独立を目指す香港民主派を強く牽制した。
一方で、香港民主化運動団体である民間人権陣線(民陣)は1日の返還記念日に毎年恒例となっているデモを行ったが、参加者は6万人で昨年からはほぼ半減となった(ちなみに警察発表は約1万5千人)。デモ隊は香港政府本部庁舎まで行進したものの大きな混乱もなく終了した。
- ◆ 今回の返還記念式典に併せて(習主席の来港に併せて)様々な経済面での協力が発表された。広東省、香港、マカオの「粵港澳大湾区」の開発推進に向けた協定が調印された。これは、完璧な「一国二制度」の実行、協力メカニズムの向上・革新、相互補完的な協力関係の構築、大湾区の合同開発推進、といった目的で3地域が協力するもので、重要な協力分野は、①インフラによる連結性の促進、②市場統合の強化、③世界のテクノロジー・イノベーションハブ構築、④合同開発を通じた近代産業のシステム構築、⑤暮らし、労働、旅行に理想的な場所を提供するための質の高い生活の合同構築、⑥国際協力での新イノベーション分野の育成、⑦主要な協力プラットフォーム構築の支援、となっている。
- ◆ 協力目標には、①世界の金融・輸送・貿易ハブとしての香港の地位強化、②世界のオフショア人民元業務ハブ、世界の資産運用ハブとしての香港の地位強化、③香港の専門サービス産業とイノベーション・テクノロジー産業の発展促進、④アジア太平洋地域の法律・紛争解決手続きセンターの建設、等が盛り込まれている。
- ◆ 上記とは別に、中国財政省香港の原産地証明のある6品目について、本土への輸入関税をゼロとする措置を取ると発表した。6品目とは、鶏肉のつくね、豚足、羊肉のミートボール、航空機用のカーペット(2種類)、移植医療用の金属製関節、であり、これまで4~15%の関税がかかっていた。
- ◆ また、中国保険監督管理委員会(保监会)は、香港と深センの株式相互取引「深港通」に中国保険会社が投資することを試験的に認めると発表した。保监会は2016年9月に香港と上海の株式相互取引「滬港通」を通じて中国保険会社が香港株式に投資することを認めており、現地メディアによると保険マネーの投資額は約1,743億間元(約2兆9千億円)に達している。
- ◆ 上記施策により、中国本土と香港の経済面での結びつきは強くなっていく一方で、香港独

自でできることが徐々に狭くなっていく印象である。一国二制度が存続するとされる残り30年の間には香港は「中国の一地方都市」になっていくと思われてならない。

(2) 【香港】 中国本土との債券相互取引開始

- ◆ 中国人民銀行(中央銀行)と香港金融管理局(HKMA)は、中国本土と香港間の債券相互取引「債券通」を7月3日から開始すると発表した。最初は海外投資家による香港を経由した本土の銀行間債券市場への投資のみ開始する。「債券通」は2016年1月に香港取引所(HKEX)が実施を発表し準備をしてきた。当初は中国本土の投資家による香港の債券市場への投資については開始せずそのスケジュールは示されていない。現在中国本土から海外への資金流出には規制が強まっている状況で、短期内の解禁は難しいと考えられている。
- ◆ 中国本土の銀行間債券市場は68兆元(約1,125兆円)とされ、世界で3番目の規模となっている。債券通の取引が解禁直後から活発になる可能性は低いが、中期的に見ると、今後5年で約8千億米ドル相当が本土市場に投資される、という欧州金融機関の予測もでている。
- ◆ 本制度開始を受けて、政府系金融機関である中国国家開発銀行は「債券通」を通じた海外投資家向け債券「債券通金融債券」を発行する。年限は1年、3年、10年物の3種類で、発行規模は200億元となる見通し。中国国家開発銀行は今回債券発行について、香港返還20年を記念し、かつ債券通の開始に合わせたもの、と説明している。
- ◆ 中国本土と香港は金融面での協力を「債券通」以外でも一層強化する施策を打ち出している。中国商務省と香港政府が28日に署名した「経済技術提携協議」では、①香港の人民元適格海外機関投資家(RQFII)に対する投資上限引き上げ、②香港・本土間で相互共有可能な投資家の本人認証メカニズムの制定スケジュール確定、③香港・本土間で導入されたファンドの相互承認制度に対する進捗評価、④本土企業による香港での人民元建て株式の発行促進とH株の全株流通化、⑤本土市場のオフショアリスク管理面での香港の役割拡大、などが打ち出されている。
- ◆ 加えて、香港地場有力銀行の東亜銀行(BEA)と英系金融大手HSBCは、深セン市前海管理局系の国有金融持ち株会社、前海金融控股(前海金融)との合弁証券会社の設立について、中国証券監督管理委員会(証監会)からそれぞれ認可を受けたと発表した。このうちHSBCは海外資本が過半数株を握る中国本土初の合弁証券会社となる。
- ◆ BEAの李国宝(デビッド・リー)会長兼最高経営責任者(CEO)は、「東亜前海証券の設立は、BEAが本土の資本市場業務を開拓することを意味し、本土事業の多様化につながる」とコメントしている。

＜相場情報＞

(為替相場:06/30) (出所: South China Morning Post Banknote rate)

2017 06/30	中国元	ユーロ	香港 ドル	インド ルピー	日本 円	マレーシア リンギット	フィリピン ペソ	シンガポ ールドル	台湾 ドル	タイ バーツ	米ドル
中国元		0.129	1.1493	9518	1649	0.6322	7.451	0.2030	4.467	5.008	0.1472
ユーロ	7.771		8.931	73.96	128.1	4.913	57.90	1.578	34.72	38.92	1.1442
香港 ドル	0.870	0.1120		8.282	14.35	0.5501	6.483	0.1767	3.887	4.357	0.1281
インド ルピー	0.1051	0.0135	0.1208		1.732	0.0664	0.783	0.0213	0.4694	0.5261	0.0155
日本円	0.0607	0.0078	0.0697	0.5773		0.0383	0.4519	0.0123	0.2710	0.3037	0.0089
マレーシア リンギット	1.582	0.2035	1.818	15.05	26.08		11.78	0.3211	7.066	7.92	0.2329
フィリピン ペソ	0.1342	0.0173	0.1543	1.2774	2.213	0.0849		0.0272	0.5996	0.6721	0.0198
シンガポ ールドル	4.926	0.6338	5.661	46.88	81.20	3.114	36.70		2.200	24.67	0.7252
台湾 ドル	0.2238	0.0288	0.2573	2.130	3.690	0.1415	1.668	0.0454		1.121	0.0330
タイバーツ	0.1997	0.0257	0.2295	1.901	3.292	0.1263	1.488	0.0405	0.8921		0.0294
米ドル	6.792	0.874	7.806	64.64	111.97	4.294	50.60	1.379	30.34	34.01	

(株式市場) (出所: South China Morning Post)

	06/26		06/27		06/28		06/29		06/30	
日経平均	20153.35	↑	20225.09	↑	20130.41	↓	20220.3	↑	20033.43	↓
香港ハンセン	25871.89	↑	25839.99	↓	25683.5	↓	25965.42	↑	25764.58	↓
香港H株	10530.66	↑	10498.07	↓	10408.19	↓	10432.02	↑	10365.22	↓
深圳B株	1144.586	↑	1144.349	↓	1141.495	↓	1146.935	↑	1151.194	↑
シンガポール	3209.47	-	3219.53	↑	3215.7	↓	3258.65	↑	3226.48	↓
マレーシア	1779.45	-	1779.45	-	1771.23	↓	1771.36	↑	1763.67	↓
タイ	1585.61	↑	1586.45	↑	1582.63	↓	1578.12	↓	1574.74	↓
フィリピン	7814.17	-	7876.37	↑	7857.18	↓	7788.06	↓	7843.16	↑
台湾	10513.96	↑	10512.06	↓	10390.55	↓	10421.65	↑	10395.07	↓
インドネシア	5829.71	-	5829.71	-	5829.71	-	5829.71	-	5829.71	-

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願い致します。